

Title	北朝鮮の核・弾道ミサイル開発への外部世界の厳しい対応に対する金正日指導部の反駁についての一考察
Sub Title	An observation on the refutations of the Kim regime against the responses by the outside world on North Korea's developments of nuclear weapons and ballistic missiles
Author	斎藤, 直樹(Saito, Naoki)
Publisher	慶應義塾大学日吉紀要刊行委員会
Publication year	2016
Jtitle	慶應義塾大学日吉紀要. 人文科学 (The Hiyoshi review of the humanities). No.31 (2016.) ,p.75- 101
JaLC DOI	
Abstract	This article is designed to examine how the Kim Jong-il leadership has refuted to a series of responses made by the outside world against North Korea's continual developments on nuclear weapons and ballistic missiles.
Notes	
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10065043-20160531-0075

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

北朝鮮の核・弾道ミサイル開発への 外部世界の厳しい対応に対する 金正日指導部の反駁についての一考察

齋藤直樹

Abstract:

This article is designed to examine how the Kim Jong-il leadership has refuted to a series of responses made by the outside world against North Korea's continual developments on nuclear weapons and ballistic missiles.

金日成（キム・イルソン）とその後を継いだ金正日（キム・ジョンイル）の二人の金にとって核兵器・弾道ミサイル開発は体制の存続を賭けた至上命題であった。このことは詰るところ、核兵器とミサイル開発計画に内在する特質に帰着した。外部世界からいかなる手厳しい批判を浴びても、またどの様な技術的な難題に直面しても、核・ミサイル計画に邁進することで核武装化に向けての展望が開ければ、近隣の日本や韓国に対し核の恫喝を加えることにより、最大の敵対国である米国からの攻撃を抑止することができるし、また核兵器計画を放棄する用意があるかのように振舞うことで、その見返りとして膨大な支援を与ると二人の金は確信したからに他ならない。本稿は金正日指導部による間断ない核・ミサイル開発に対し外部世界がその開発を食い止めるべく対処してきたが、それに対し同指導部がどのように反駁したかについて考察する。

1. 金日成による核兵器開発

軍事力による朝鮮半島の統一を企み、1950年6月に韓国侵攻を金日成指導部は断行したが、その企みは米軍による大規模介入を招き、脆くも頓挫した⁽¹⁾。米軍の猛攻に曝され、北朝鮮は崩壊の危機に直面したが、毛沢東（マオ・ツォートン）指導部が派遣した中国人民志願軍の出兵に肖り、何とか滅亡の危機は免れることができた。しかし、トルーマン（Harry S. Truman）とその後を継いだアイゼンハワー（Dwight D. Eisenhower）の両政権が中朝両国に対し核の恫喝を執拗に繰り返したことで、休戦合意の受諾を金日成は余儀なくされた。

休戦協定後、韓国防衛を掲げた在韓米軍が韓国領内への戦術核兵器の展開を進める中で⁽²⁾、金日成は在韓米軍の核の脅威に怯え続けた。こうした中で金日成が思い付いたのは、自ら核兵器を開発しない限り、体制の存続は覚束なくなる一方、核兵器の開発に成功することがあれば、体制の安泰が確保できるだけでなく自身の体制は殊の外、潤うことができるということであった。

1950年代から原子力の平和利用という名の下でフルシチョフ（Nikita S. Khrushchev）ソ連指導部から様々な技術支援を受け⁽³⁾、金日成指導部は核関連活動に着手した。しかしフルシチョフは軍事利用、すなわち、核兵器開発には断固反対の立場であったことから、北朝鮮による核開発はもっぱら自力更生とならざるをえなかった。金日成指導部が独自設計の電気出

(1) 韓国侵攻事件に端を発する朝鮮戦争について、斎藤直樹『北朝鮮危機の歴史的構造1945-2000』（論創社・2013年）115-229頁。

(2) 在韓米軍の戦術核兵器の詳細について、Hans M. Kristensen, “A History of U.S. Nuclear Weapons in South Korea,” The Nuclear Information Project, (September 28, 2005.)

(3) ソ連による技術支援について、Gregory Karouf, “A Technical History of Soviet-North Korean Nuclear Relations,” in James Clay Moltz and Alexandre Y. Mansourov, eds., *The North Korean Nuclear Program: Security, Strategy, and New Perspectives from Russia* (New York: Routledge, 2000), p. 17.

力5000キロ・ワット（5メガ・ワット＝MW。以下、5MWと表記。）の黒鉛減速炉型原子炉（減速材として黒鉛を使用する原子炉。以下、黒鉛炉と表記。）を稼働させ、プルトニウムの生産を開始したのは1980年代後半であった⁽⁴⁾。しかし91年の終りまでに起きたソ連を盟主としたソビエト・ブロック圏の崩壊という現実は今日成の経済戦略を機能麻痺状態に陥れた。というのは、支援元と貿易相手が一気に断たれることになったからである。

そうした中で、今日成指導部は体制の存続を賭け、ますます核兵器開発へのめり込んだ。これに対し、核拡散に著しく神経を尖らせたブッシュ（George H. W. Bush）政権が今日成の目論見を簡単に見逃すわけがなかった。米国の強固な意思を感じ取った今日成は、米国からエネルギー支援を頂く見返りとして核兵器開発計画の放棄に応じると、それまでの方針を一変させ、米国との交渉テーブルに着くことを決断した⁽⁵⁾。

ところが、核兵器開発計画の放棄を宣言したとは言え、放棄の意思が全くない今日成にとって殊の外、邪魔であったのが核兵器計画についての査察であった。実際に、IAEA（国際原子力機関）の査察により核兵器計画の一端が白日の下に曝されかねない局面に及んだ。この場に至り、今日成は査察妨害を執拗に繰り返すと、そうした査察妨害にクリントン（William J. Clinton）政権は激しく苛立った。その結果、同政権は北朝鮮に対する経済制裁と核関連施設への空爆作戦を検討するという局面に及び、

(4) 5 MW 黒鉛炉について、David Albright, “How Much Plutonium Does North Korea Have?” *The Bulletin of the Atomic Scientists*, (September/October 1994), Vol. 50, No. 5, ; US Department of Defense, “Proliferation: Threat and Response,” (11 April 1996) ; Siegfried S. Hecker, “Visit to the Yongbyon Nuclear Scientific Research Center in North Korea,” Testimony of Siegfried S. Hecker, Los Alamos National Laboratory, before the Senate Foreign Relations Committee, (January 21, 2004.) ; Siegfried S. Hecker, “Report on North Korean Nuclear Program,” Center for International Security and Cooperation, Stanford University (November 15, 2006.) 前掲書『北朝鮮危機の歴史的構造1945-2000』30-32頁。

(5) この点について、前掲書『北朝鮮危機の歴史的構造1945-2000』288-289頁。

1994年6月中旬には米朝間で一触即発の事態を招くに至った⁽⁶⁾。これが「第一の危機」であった。同危機は突然のカーター（James E. Carter）元大統領の訪朝とカーター・金日成会談を通じ打開され⁽⁷⁾、94年10月に米朝枠組み合意が締結され⁽⁸⁾、北朝鮮が核兵器計画を放棄する代わりに、軽水炉の提供を初めとする膨大な支援に預かる旨の取引が成立した。

2. 金正日体制，発進

とは言え、1994年7月に金日成が世を去った後、継承者となった金正日を待ち受けていたのは、90年代半ば以降数年続きの大水害とそれが引き起こした甚大な飢饉であった。絶望的な食糧不足は300万人に及ぶとされる餓死者を出し、体制崩壊の危機を招くに至った⁽⁹⁾。この間、外部世界では北朝鮮の崩壊についての憶測が引切りなしに流布された⁽¹⁰⁾。金正日は「苦難の行軍」と称し、国民に忍耐と服従を求め、また食糧不足の責任を朝鮮労働党農業担当書記であった徐寛熙（ソ・グァンヒ）らに押し付け粛清すると共に自らの権威に執拗に反発する者達への大規模な粛清を断行した。これが「深化組事件」であった⁽¹¹⁾。

(6) 1994年6月の一触即発の事態について、前掲書『北朝鮮危機の歴史的構造1945-2000』317-344頁。

(7) カーター訪朝について、前掲書『北朝鮮危機の歴史的構造1945-2000』353-373頁。

(8) 米朝枠組み合意の概要について、“Agreed Framework between the United States of America and the Democratic People’s Republic of Korea,” Korean Peninsula Energy Development Organization, (October 21, 1994)

(9) 1990年代後半の体制崩壊の危機について、前掲書『北朝鮮危機の歴史的構造1945-2000』414-418頁。

(10) 崩壊の可能性を予測する1997年公刊のCIA報告書について、“Exploring the Implications of Alternative North Korean Endgames: Result from a Discussion Panel on Continuing Coexistence between North and South Korea,” Intelligence Report, CIA, (January 21, 1998.)

(11) 「深化組事件」について、平井久志『なぜ北朝鮮は孤立するのか』（新潮社・2010年）72-76頁。「金正恩氏の後見人、張成沢氏は冷血な忠臣 2万5千人粛清の総責任者！」『産経ニュース』（2012年1月14日）。

金正日体制が1998年9月に公式に発進したのはまさしくそうした最中のことであった。9月5日に北朝鮮最高人民会議第10期第1回会議が開催され⁽¹²⁾、国防委員会委員長に金正日が再任され、これにより金正日体制が船出を標した。また同人民会議において金正日は自らの体制が実現すべき最終目標として「強盛大国」の建設を提起した⁽¹³⁾。「強盛大国」は明治日本政府が掲げた「富国強兵」に肖ったスローガンであった。「強盛大国」を実現するには何よりも軍事を優先させる先軍政治を邁進することに加え、国家経済の向上が必須となった⁽¹⁴⁾。

他方、崩壊の可能性が云々されるような国家への支援にクリントン政権はこれといった関心を払わなかった。この結果、米朝枠組み合意において定められた軽水炉型原子炉（減速材として軽水を使用する原子炉。以下、軽水炉と表記。）建設事業はほとんど進展をみなかった。そうした推移は金正日からみて、極めて遺憾なことであった。クリントンに軽水炉建設事業の真摯な履行を思い出させなければならぬと感じた金正日は脅威が実在すること知らしめる策を思い付いた。金正日が選んだ策は1998年8月のテポドン1号の発射実験であった⁽¹⁵⁾。同発射実験は金正日が自らの体制の公式な発進を祝うだけでなく、関与を誠実に実行しない外部世界に敢えて警鐘を鳴らすことを狙ったものであった。実際に、発射実験は日本だけでなく米国にも強い衝撃を与えることとなった。この結果、クリントン政権

(12) 同会議について、“First Session of 10th SPA Begins,” *KCNA*, (September 5, 1998.) ; and “Kim Jong Il Elected Chairman of DPRK National Defence Commission,” *KCNA*, (September 5, 1998.)

(13) 「強盛大国」の建設の提起について、Greg Scarlatoiu, “Kangsong Taeguk and Political Succession: Problems and Prospects,” *International Journal of Korean Studies*, (Spring 2012,) p. 116.

(14) この点について、金尚基「金正日時代における北朝鮮の経済政策—変化過程と評価—」総合研究開発機構（2003年7月）19-20頁。

(15) テポドン1号の発射実験を人工衛星打ち上げ成功として伝える『朝鮮中央通信』報道について、“Successful Launch of First Satellite in DPRK,” *KCNA*, (September 4, 1998.) ; and “Foreign Ministry Spokesman on Successful Launch of Artificial Satellite,” *KCNA*, (September 4, 1998.)

は金正日指導部が開発する長距離弾道ミサイルを是が非でも規制する必要に迫られた。ここに至り、クリントンは北朝鮮への関与政策へと大きく舵を切ることを決断した⁽¹⁶⁾。金正日の狙いは当たった。

この間、5 MW 黒鉛炉を通じたプルトニウム計画が米朝枠組み合意を通じ凍結対象となった中で、核兵器製造のための「第二の道」として高濃縮ウラン開発計画を金正日指導部は極秘裏に進めていた⁽¹⁷⁾。同計画に不可欠な遠心分離機などの技術を提供してくれたのがパキスタンのアブドゥル・カーン (Abdul Q. Khan) 率いるカーン・グループであった。ウラン計画がクリントン政権に全く察知されなかった訳ではなかったが、クリントンもそうした計画の存在に一々目くじらを立てることはなかった。南北間、米朝間の蜜月関係を踏まえ、金大中 (キム・デジュン) 韓国大統領だけでなくクリントンも北朝鮮との融和を進めることが得策と考えていた。

3. ブッシュ政権の発足と「第二の危機」の勃発

ところが、金正日からみて米朝間の蜜月関係は思わぬところからひびが入ることになる。想定外であったのは2001年1月にブッシュ (George W. Bush) 政権が発足したことであった。加えてブッシュがクリントン政権時代の関与政策から舵を切る方向を示唆したことは、金正日にとって憤懣遣る方なしであった。しかも追い打ちを掛けたのが同年9月に発生した同時多発テロ事件であった。同事件を契機として、ブッシュが対テロ戦争を発進させると、その矛先は当初、首謀者ウサマ・ビンラディン (Usāma bin Lādin) を匿うアフガニスタンのタリバン政権に向けられたが、2002年1月にブッシュは「悪の枢軸」としてイラク、イラン、北朝鮮の三国家を名指しする演説を行った⁽¹⁸⁾。ここに及び、矛先を向けられた金正日は怒

(16) クリントン政権の関与政策について、前掲書『北朝鮮危機の歴史的構造 1945-2000』466-472頁。

(17) 北朝鮮の高濃縮ウラン計画について、前掲書『北朝鮮危機の歴史的構造 1945-2000』434-435頁。

(18) ブッシュ大統領による「悪の枢軸」演説について、George W. Bush,

りを露にした¹⁹⁾。

他方、金正日は日朝国交正常化を視野に捉え、日本との関係改善を模索した。金正日とすれば、ブッシュ政権発足前の南北、米朝の蜜月関係を基軸として日本への関係改善へと繋げたいところであった。その障壁となったのが迷宮入りしていた日本人拉致事件であった。2002年9月17日、金正日は小泉純一郎との会談に臨んだ。小泉に執拗に拉致事件の実態の公表を迫られ、金正日は遂にその責任の所在を認め謝罪した。これを受け、日朝平壤宣言が行われた²⁰⁾。平壤宣言は金正日にとっては願ってもない展開であったが、拉致事件の実態が明らかになるに連れ日本の世論は激昂し、日朝関係の改善に向けた金正日の目論見は一気に萎んでしまった。そこに持ってきて金正日を驚かせたのはブッシュによる思いもよらぬ画策であった。

金正日はブッシュ政権から特使の派遣を打診された。小泉訪朝に続く米特使の訪朝ということ踏まえ、ブッシュからも支援を頂く恰好の機会が到来したと金正日の目に映った。ところが、金正日の目論見は完全に砕か

“President Delivers State of the Union Address,” U.S. Capital, White House Office of the Press Secretary, (January 29, 2002.); and Alex Wagner, “Bush Labels North Korea, Iran, Iraq an ‘Axis of Evil,’” *Arms Control Today*, (March 2002.)

(19) 怒り心頭な金正日について, “Spokesman for DPRK Foreign Ministry Slams Bush’s Accusations,” *KCNA*, (January 31, 2002.); and “KCNA on Bush’s Belligerent Remarks,” *KCNA*, (February 2, 2002.)

(20) 平壤宣言について, “Japanese Prime Minister Arrives Here,” *KCNA*, (September 17, 2002.); “DPRK Foreign Ministry Spokesman on Issue of Missing Japanese,” *KCNA*, (September 17, 2002.); “Talks between Kim Jong Il and Koizumi Held,” *KCNA*, (September 17, 2002.); and “DPRK-Japan Pyongyang Declaration Published,” *KCNA*, (September 17, 2002.); N. Korea Admits Abducting Japanese: Startling Concession Comes during Summit between Nation’s Leaders,” *CBS News*, (September 17, 2002.); and “N. Korea Admits Japanese Kidnappings,” *CNN*, (September 17, 2002.); “N. Korea Admits it Abducted Japanese; Disclosure Clears Way for Historic Accord,” *Washington Post*, (September 18, 2002.); and “North Koreans Sign Agreement with Japanese,” *New York Times*, (September 18, 2002.)

れてしまう。ブッシュが特使を派遣しようとしたのは関係改善を図るためではなく、金正日指導部が極秘で進めていた高濃縮ウラン計画を暴くためであった。このために派遣されたのがケリー（James A. Kelly）国務次官補らであった²¹⁾。

ケリーと会談したのが金正日の信頼を寄せる姜錫柱（カン・ソクジュ）北朝鮮第一外務次官であった。会談の冒頭から散々苦言を呈したケリーの頑な姿勢に姜錫柱は戸惑いを隠せなかった。その上で、姜錫柱は高濃縮ウラン計画を巡る独自情報を突きつけられ、同計画の存在を認めるようケリーに迫られたのである。これは姜錫柱にとっても予想だにしないことであった。この話を聞かされた金正日は憤然としたが、この機会を逆に好機と捉え、ウラン計画の存在を敢えて認めることで、ブッシュとの取引に打って出ようとした。ところが、翌日の会談は思わぬ展開を見せることになった。姜錫柱がウラン計画の存在を認めると、ケリーは虎の子の証拠を掴んだとして早々に帰国してしまっただからである。

ケリー訪朝は実はブッシュ政権が用意周到に仕掛けたものであり、金正日はこれに嵌ったことになる。案の定、ブッシュは予定の行動に出た。姜錫柱からウラン計画についての言質を取ったことで、米朝枠組み合意の破棄を宣言し、合意の下で行われていた重油提供を今後取り止めることをブッシュ政権が明らかにした。これに怒りを覚えた金正日は対抗手段に訴えることを決断した。2002年12月までに米朝枠組み合意の下で凍結されていた核活動の再開を金正日は決断した²²⁾。これが今日に続く「第二の危機」

(21) ケリー訪朝について、Press Statement, Richard Boucher, Spokesman, “North Korean Nuclear Program,” U.S. Department of State, (October 16, 2002.); James A. Kelly, “U.S.-East Asia Policy: Three Aspects,” Remarks at the Woodrow Wilson Center, Washington, D.C., (December 11, 2002.); and Paul Kerr, “North Korea Admits Secret Nuclear Weapons Program,” *Arms Control Today*, (November 2002.)

(22) 核関連活動の再開について, “DPRK Gov’t to Immediately Resume Operation and Constr. of its Nuclear Facilities,” *KCNA*, (December 12, 2002.); and “Operation and Building of Nuclear Facilities to be Resumed

の勃発であった。

金正日にすれば、金大中の太陽政策から恩恵に浴した南北融和、クリントンの関与政策を肖った米朝蜜月、さらに日朝国交正常化を視野に入れた日朝関係の改善といった淡い展望はブッシュ達の目論見の前に破綻の危機に立たされたことになる。しかもブッシュに「悪の枢軸」の一角に名指しされたことは金正日にとって心外至極であった。さらにウラン計画の独自情報を突きつけられ、米朝枠組み合意を破棄し、重油の提供を一方向的に断ったことに金正日は激憤した。こうした中で、凍結していた5 MW 黒鉛炉や核関連施設を再稼働させ、プルトニウムの抽出を通じ原爆の生産に向かうこと以外に方策はないと金正日は考えた。しかも同時期にブッシュがイラク進攻に向けて猛進したことは金正日を震え上がらせた。イラク進攻を横目に見ながら、一日も早く核武装化を実現しない限り、明日は我が身という感を金正日は覚えざるをえなかったのである。

この期に及んでブッシュの方から米、中、朝による三ヵ国協議を開催したい旨の打診があった。金正日からみて悪い話ではなかった。ブッシュはイラク戦争に掛かりきりで、北朝鮮問題への対応の余裕はなかった。これに対し、北朝鮮の核関連施設の再稼働に縛りを掛けるためにブッシュは何らかの譲歩に応じるはずだと金正日は読んだ。金正日はブッシュがそれなりの譲歩を行うことを期待して三ヵ国協議への参加を決断した²³⁾。ところが、三ヵ国協議が始まったものの、ケリー米首席代表は北朝鮮代表団を全く相手にしようとしなかった。そこで焦った李根(リ・ゲン)北朝鮮外務

Immediately,” *KCNA*, (December 12, 2002.)

23) 三ヵ国協議について、“US-DPRK-China Talks,” *Disarmament Documentation*, (April 23/25, 2003.); and Paul Kerr, “North Korea, U.S. Meet; Pyongyang Said to Claim Nukes,” *Arms Control Today*, (May 2003.) 三ヵ国協議に関する『朝鮮中央通信』報道について、“KCNA Urges U.S. to Approach DPRK-U.S. Talks from Sincere Stand,” *KCNA*, (April 24, 2003.); and “DPRK Foreign Ministry Spokesman on U.S. Attitude toward DPRK-U.S. Talks,” *KCNA*, (April 25, 2003.)

省米州副局長は思い切った手に打って出た。ケリーを呼び止め、李根は核兵器をすでに保有している、8000本の使用済み核燃料棒を再処理する、ブッシュの対応次第では核実験を断行する、さらに核を移転する可能性があるなどと、一気に捲し立てたのである²⁴。これは金正日一流の恫喝であった。

4. 六カ国協議の開催と進捗

金正日の読みは当たった。李根の恫喝とも取れる言葉を聞かされたブッシュは何とかなして核関連活動に縛りを掛けなければならないと考えた。こうして金正日はブッシュから六カ国協議への参加を打診されることになった。しかし同協議が米国、北朝鮮、中国に加え、日本、韓国、ロシアを加えた協議であることは、一筋縄では行かないと金正日の目に映った。それまで何かと庇ってくれてきた中国やロシアが協議に参加するのはともかく、米国と同盟関係にある韓国や日本まで参加することは金正日にとって決して好ましいことではなかった。特に日本人拉致問題の究明と解決を国是とする日本が加わり、協議の場で核問題だけでなく拉致問題でも様々な圧力が加えられるのは見え見えだったからである。金正日にすれば、日本は全くの招かざる客であった。

とはいえ、見方を変えれば、協議の開催は機会の到来でもあった。もしブッシュが重要な譲歩を行う余地があるならば、協議に応じても悪くはなかった。したがって、協議に応じるためには応分の見返りが必要であった。イラク戦争とフセイン (Saddam Hussein) 政権の崩落を目の当たりにし

²⁴ この点について、“N. Korea Reiterates Plans for Fuel Rods; Starts Talks Vowing Reprocessing Work,” *Washington Times*, (April 24, 2003.); “North Korea Says it Now Possesses Nuclear Material,” *New York Times*, (April 25, 2003.); “N. Korea Says it Has Nuclear Arms; At Talks with U.S.; Pyongyang Threatens ‘Demonstration’ or Export of Weapons,” *Washington Post*, (April 25, 2003.); and “US and North Korea Break off Dialogue on Nuclear Issue,” *ITAR-TASS*, (April 25, 2003.)

た金正日とすれば、フセインの二の舞だけは回避したかった。そのためにはプッシュから取りも直さず体制存続の保証を頂くことが何よりも優先事項であり、不可侵条約の締結に肖りたいと金正日は考えたのである。これに対し、プッシュは応じる素振りを全くみせなかった。これに金正日は不満であったが、協議の場でプッシュから多大な譲歩を勝ち取るべく協議の参加を受諾した²⁵⁾。金正日とすれば、核兵器計画の放棄に応じる可能性をちらつかせ、その見返りに大規模な支援を勝ち取りたいところであった。

2003年8月に第一回六ヶ国協議が開催される運びとなった。相応の譲歩を期待して協議参加に応じた金正日を激昂させたのはプッシュの全く譲歩の余地のない強硬な姿勢であった。ケリー米首席代表は総ての核計画について「完全かつ検証可能で不可逆的な放棄」を実施すべしとし、金正日が真摯に応じれば、見返りを与える余地があることを示唆した²⁶⁾。これが「CVID原則」と揶揄された要求であった。これに対し金正日も激しく反駁した。金永日（キム・ヨンイル）北朝鮮首席代表はプッシュが先に見返りを与えるのであれば、核活動を凍結する用意があると声明した²⁷⁾。双方に大きな溝が存在したのは明らかであった。議長役を務めた中国側も事態のあまりの硬直ぶりに少なからず動揺を隠せなかった。議長の王毅（ワン・イー）中国首席代表は金正日に多少なりとも同情ともとれる発言を行った²⁸⁾。

25) 参加受諾を伝える『朝鮮中央通信』報道について、“Spokesman for DPRK Foreign Ministry on Recent DPRK-U.S. Contact” *KCNA*, (August 1, 2003.)

26) 米国案について、“US to Urge N. Korea Nuclear Disarmament Commitment,” *Washington Post*, (August 24, 2003.); Nicola Butler, “North Korea Nuclear Talks End in Stalemate,” *Disarmament Diplomacy*, Issue No. 73, (October - November 2003.); and Paul Kerr, “Countries Meet to Discuss N Korean Nuclear Stand-off,” *Arms Control Today*, (September 2003.)

27) 北朝鮮案について、“Keynote Speeches Made at Six-way Talks,” *KCNA*, (August 29, 2003.); and *op. cit.*, “North Korea Nuclear Talks End in Stalemate.”

28) この点について、“Chinese Aide Says US is Obstacle in Korean Talks,” *New York Times*, (September 2, 2003.)

第二回協議でも同じことの繰り返しであった。ケリーはまたしても「CVID原則」を掲げ、一寸の譲歩の余地もない姿勢を変えようとしなかった²⁹⁾。これは金正日を憤激させた。金桂冠（キム・ゲグァン）北朝鮮首席代表は、敵視政策をブッシュ政権が放棄すれば、核計画を放棄する用意があるとし、そのために核活動を凍結しても構わないと遣り返した³⁰⁾。

それまでの協議の進捗を妨げていた最大の原因の一つは「CVID原則」であった。第三回協議では「CVID原則」に拘泥することをケリーは控え、核放棄に向けての三段階からなる提案を行った³¹⁾。ブッシュの姿勢は多少軟化した感を与えたものの、その実、強硬路線に実質的な変化はなかった。このように判断した金正日は改めて強硬に反駁した。核兵器計画の放棄に向けた第一段階としてその凍結を考えていると金桂冠はお茶を濁したのである³²⁾。

ブッシュは金正日を全く相手にしなかった一方、これに対し金正日は徹底的に反駁を続けたのである。こうした硬直した遣り取りを目にした中国、

29) 米国案について、“N. Korea Repeats Uranium Denial: Delegation Meet with U.S. on Day One of Talks in Beijing,” *Washington Post*, (February 26, 2004.) ; Nicola Butler “‘Differences, Difficulties and Contradictions’ at North Korea Nuclear Talks,” *Disarmament Diplomacy*, Issue No. 76, (March/April 2004.) ; and Paul Kerr, “North Korea Talks Stymied,” *Arms Control Today*, (April 2004.)

30) 北朝鮮案について、*op. cit.*, “‘Differences, Difficulties and Contradictions’ at North Korea Nuclear Talks;” and *op. cit.*, “North Korea Talks Stymied.”

31) 米国案について、“U.S. Revises Proposal at North Korea Nuclear Talks: Fuel Aid, Security Statement Possible During 3-Month Test,” *Washington Post*, (June 24, 2004.) ; Nicola Butler, “One Step Forward, Two Steps Back: Six Party Talks on North Korea’s Nuclear Programme,” *Disarmament Diplomacy*, Issue No. 78, (July/August 2004.) ; and Paul Kerr, “U.S. Unveils Offer at North Korea Talks,” *Arms Control Today*, (July/August 2004.)

32) 北朝鮮案について、“DPRK Foreign Ministry Spokesman on Six-Party Talks,” *KCNA*, (June 28, 2004.) ; and “N. Korea Says it can ‘Show Flexibility’: Possible Dismantling of Nuclear Arms Programs Tied to Broader Aid Package,” *Washington Post*, (June 26, 2004.)

ロシア，韓国，日本など他の参加国は協議の行く末を憂慮した。2003年8月に始まった協議は何の成果を挙げることもなく一年間が過ぎていた。

こうした閉塞状況を前に，金正日にはいよいよ実力を示す時が来たと判断した。すなわち，瀬戸際外交を果敢に繰り広げることでしか事態は好転しないと考えた金正日がまず切ったカードが2005年2月の核保有宣言であった³³。金正日の読みは当たった。核保有宣言に慌てたブッシュは「ミスター・キム・ジョンイル」と持ち上げ，譲歩の余地があることを示唆した。これを契機として，風向きが金正日にとって都合のよい方向に変わり出した。突き放していたブッシュが始めて核兵器開発の阻止に真剣となり，金正日に対し多少なりとも擦り寄り出したからであった³⁴。

金正日は六カ国協議への復帰を決めた。2005年7月に開催された第四回協議を取り囲んだ空気はそれまでの3回の協議と明らかに違っていた。議長役の中国が音頭をとり，金正日を斟酌した内容の提案を行った。これに参加国が同意した。ブッシュも表向きは同意した。これによりもたらされたのが同年9月の第四回協議での「共同声明（“the Joint Statement”）」であった³⁵。

ところが，その矢先に金正日を激憤させる事件が起きた。「共同声明」を不服とするブッシュが2400万ドル相当の金融制裁を金正日指導部に科したのである³⁶。これは金正日の懐に入る資金であったのであろうか，金正

33) 核兵器保有宣言を伝える『朝鮮中央通信』報道について，“DPRK FM on Its Stand to Suspend its Participation in Six-party Talks for Indefinite Period,” *KCNA*, (February 10, 2005.)

34) 金正日への擦り寄りについて，“Diplomatic Options Remain on North Korea, Bush says,” *Rueters*, (June 2, 2005.); and “North Korea Praises Bush for Use of ‘Mr.’” *AP*, (June 3, 2005.)

35) 「共同声明」について，“Joint Statement of the Fourth Round of the Six-Party Talks Beijing, September 19, 2005,” U.S. State Department, (September 19, 2005.) ;and “Joint Statement on North Korea’s Nuclear Programme, September 19, 2005,” *Disarmament Documentation*, (September 19, 2005.)

36) 金融制裁について，“U.S. Cites Banco Delta Asia for Money Laundering, Other Crimes,” *USINFO.STATE.GOV.*, (September 15, 2005.); and Larry A.

日にとって看過できない事態であった。

5. 金正日、軍事挑発

憤激した金正日はこれを逆手に取ることを考えた。プッシュに対し金融制裁の解除を求め、応じなければより露骨な軍事挑発に打って出ることを金正日は示唆した。すなわち、プッシュが金融制裁を科したお蔭で、これを口実に露骨な軍事挑発を強行できる機会を金正日は得たのである。いよいよ軍事挑発に打って出る判断を金正日は固めた。2006年7月5日にテポドン2号を含めた一連の弾道ミサイル発射実験に金正日指導部は打って出て、世界を震撼させた³⁷⁾。これに対し、安保理事会決議1695が採択され、経済制裁が発動されることになったが、金正日からみれば、総て想定内のことであった。これに反駁の意味を込め、次なるカードを切る機会を得たと金正日は捉えた。金正日は予定の行動とばかりに10月9日に第一回地下核実験を一気に断行したのである³⁸⁾。「総ての核兵器計画の放棄」を目指した六ヶ国協議が続いているのにもかかわらず、核実験が断行されたという事実は六ヶ国協議の前途に深刻な疑義を提起せざるをえなかった。

地下核実験を契機として、核武装化への狂奔に拍車が掛かることになった。第一回核実験では爆発威力が1キロ・トン以下と極めて小さかった。技術的には失敗であったか、あるいは失敗に近かったとの評価が一般的であった³⁹⁾。とは言え、中には弾道ミサイルに搭載可能な小型核弾頭の開発に狙いを定めていたがゆえに、小規模な爆発威力に止まったのではないか

Niksch, "Korea-U.S. Relations: Issues for Congress," CRS Report for Congress, RL33567, (Updated: April 28, 2008.) p. 6.

37) ミサイル発射実験に関する『朝鮮中央通信』報道について, "DPRK Foreign Ministry Spokesman on Its Missile Launches," *KCNA*, (July 6, 2006.)

38) 第一回地下核実験に関する『朝鮮中央通信』報道について, "DPRK Successfully Conducts Underground Nuclear Test," *KCNA*, (October 9, 2006.)

39) こうした推定について, "Statement by the Office of the Director of National Intelligence on the North Korea Nuclear Test," ODNI News Release, (October 16, 2006.)

との解釈もみられた⁽⁴⁰⁾。確かに、核爆発実験そのものは失敗に近かったとの評価通りであろうが、小型弾頭化の開発に向け技術の向上が図られていることは間違いなく、そうした技術革新に首尾よく成功すれば、近隣の日本や韓国にとっては現実の脅威となる。核弾頭を搭載した弾道ミサイルを日本や韓国など米国の同盟国に向けて撃ち込むぞと、核の恫喝を行うことにより、米国による攻撃を確実に抑止し、これにより体制の維持と安泰を図ることできるとの読みが金正日にあった。

核実験の強行により金正日の瀬戸際外交に一層迫力が備わることになった。もともと瀬戸際外交を通じ外部世界から可能な限り多くの食糧や燃料の支援を吸い上げようとするのは1990年代からの常套手段であった。これにまして核武装化に向け一步近づいたことで、怯える近隣諸国からさらに支援を吸い上げることが可能となったと金正日は考えた。

また核実験には国民の不満を沈静化させるとの狙いもあった。1990年代半ばには夏場になれば水害と飢饉の発生といった自然災害の連鎖が起き、国民の大部分が深刻な食糧不足と燃料不足に苛なまれた。金正日指導部は衣食住といった最低限の生活さえ国民に提供できなかったため、300万人以上に及ぶともされる餓死者を出すに至った⁽⁴¹⁾。これに対し、金正日は自ら責任を背負う意思など微塵もなかった。総ては米国や韓国の敵視政策のためであるという口実の元に、国家予算の適正な配分など度外視してまで核兵器開発やミサイル開発を続けざるを得ないとしてさらなる軍備増強を正当化し、軍事挑発を繰り返した。さらに北朝鮮の権力構造で枢要な位置を占有する朝鮮人民軍の存在は金正日にとって最終的な権力基盤であることを踏まえると、地下核実験を通じ人民軍幹部の権益確保を優先させることにも繋がった。

(40) こうした解釈について、Zhang Hui, "Revisiting North Korea's Nuclear Test," *China Security*, Vol. 3 No. 3, (Summer 2007), p. 115.

(41) 膨大な数に上る餓死者の推定について、"Korean Famine Toll: More Than 2 Million," *New York Times*, (August 20, 1999.)

しかも金正日はこの期に及んで一気に追加核実験に踏み切ることも視野に入れた。これに慌てた胡錦濤（フー・チンタオ）中国国家主席は10月19日に唐家璇（タン・チアシュアン）国務委員，戴秉国（ダイ・ピングオ）国務委員，武大偉（ウ・ダウイ）外務次官らを金正日の元に急遽派遣し，追加核実験を控えるよう促した⁴²。特使に忠言を聞かされることになることは金正日にとって決して愉快的話ではなかったが，特使に驚かされるような話を聞かされる羽目になった。特使によれば，事と次第では安保理事会で強硬な決議が採択され，プッシュがそれを盾に軍事制裁に至る可能性があるとのことであった。金正日としても取り敢えず自重することが得策であると判断した。ここで強硬路線を突き進むよりは追加核実験を控え，見返りを期待して六カ国協議へ復帰することを決めたのである⁴³。

6. 六カ国協議での金正日の狙い

協議に参加した総ての参加国代表団は北朝鮮の「総ての核兵器計画の放棄」という基本目的を表上，毎回のよう確認し合った。しかし，金正日が同意しているはずの「総ての核兵器計画の放棄」という公約について，当の本人はどのように捉えていたのであろうか。金正日にとってみれば，そうした公約に応じる言われなど全くなかった。米国が北朝鮮の核の放棄の見返りとして相応の支援に応じる姿勢を示したのは北朝鮮が核兵器計画を遮二無二進めてきたからに他ならない。その核兵器計画を自ら手放すことほど，愚かなことはないのは金正日にとって自明であった。したがって，核の放棄に応じる用意があるかの如く振る舞いながら，膨大な支援を頂く

(42) 同会談に関する『朝鮮中央通信』報道について，“Kim Jong Il Receives Special Envoy of Chinese President,” *KCNA*, (October 19, 2006.)

(43) 協議への復帰について，“Spokesman for DPRK Foreign Ministry on Resumption of Six-Party Talks,” *KCNA*, (November 1, 2006.) ; “Now Nuclear, North Korea will Talk,” *Christian Science Monitor*, (November 1, 2006.) ; and “North Korea will Resume Nuclear Talks,” *New York Times*, (November 1, 2006.)

ことができるかどうかは鍵となった。

もしも核兵器計画を実際に放棄すれば、国軍たる朝鮮人民軍の大兵力と通常戦力からの脅威を真ともに受ける韓国を別にすれば⁴⁴⁾、日本などが憂慮する北朝鮮の脅威は著しく低減する。しかも核兵器計画の放棄に応じてしまえば、膨大なエネルギーや食糧などの支援の提供と引き換えに金正日と取引せざるをえないといった動機も削がれる。

金正日の言動をこれほどまで外部世界が注目したのは、その核兵器開発の故であった。言葉を換えると、金正日とは核兵器開発の甘みを誰よりも熟知した権力者であった。核兵器開発の放棄に応ずることがあれば、外部世界を慄かすことができない国家の独裁者がはたして核計画の放棄に真摯に応じるであろうか。核兵器開発の余地を金正日が何とか残そうとしたことは紛れもない事実であった。

六カ国協議では「約束対約束」や「行動対行動」といった基本原則がその都度、確認された通り、ギブ・アンド・テイクの精神を謳われたが、金正日の関心はそこにはなかった。金正日にとって重要であったことは、六カ国協議において実際には核兵器計画を放棄することなく、米国による脅威に対し安全保障上の保証、エネルギーや食糧支援の提供、米朝関係正常化など体制を存続させる確証を得ることではなかったのではないか。すなわち、体制存続にとって必要不可欠なものを何も捨てることなく、総てを得ることこそ金正日の真意に他ならなかった。その姿勢はいわば、テイク・アンド・テイクであったといっても過言ではない。「総ての核兵器計画の放棄」を表上、謳いながら、米国を初め他の参加国による見返りが講じられて初めて核の放棄の履行に応じるという姿勢を北朝鮮代表団が貫いたのも

(44) 朝鮮人民軍による脅威に曝される韓国の状況について、“OPLAN 5027 Major Theater War - West,” Global Security.org.; Edward F. Bruner, “North Korean Crisis: Possible Military Options,” CRS Report for Congress, RS21582, (July 29, 2003); and “Hwang Jang-yop Speaks, Preparations for war in North Korea.” National Intelligence Service, (January 1999). 『(平成19年度版) 日本の防衛 (国防白書)』防衛省 (2007年) 33頁。

このことを表した。

7. ブッシュの譲歩と金正日の誤算

その間、ブッシュが国内事情で窮地に陥ったことは金正日からみて思わぬ朗報であった。ブッシュの言動は金正日にしてみれば手に取るように理解できた。協議においてブッシュが突き放そうとしたのは、金正日にとって軍事挑発の機会の到来であった。実際にミサイル発射実験や核実験など軍事挑発に金正日は打って出て危機を勢い醸成した。そうすると、突き放す一方のブッシュ政権への米議会と世論の厳しい批判を煽り、それにより政権が動揺した。議会、メディア、世論に常に気を配らなければならない民主主義国家の政権にとって当然の負荷であったが、金正日にとってみれば、そうした政権の弱みは待っていたところであった。

実際にイラク戦争後の混乱と混迷に首尾よく対応できないブッシュ政権に対し、米議会の民主党議員が騒ぎ始め、米メディアも米国民も不満を強めた。こうした中で行われた2006年11月の中間選挙で共和党が大敗したことで⁽⁴⁵⁾、ブッシュ政権はそれまでの強硬一辺倒の姿勢を貫くことはできなくなった。しかもその煽りを受け、強硬派の人脈のラムズフェルド (Donald H. Rumsfeld) やボルトン (John R. Bolton) まだが責任を押し付けられる格好で政権を離れることに繋がった。こうした推移を対岸からみていた金正日の目には、ブッシュ政権がいよいよ追い詰められているかの様に映った。しかも強硬派が姿を消した後、政権の舵取りをしているのは実務派のライス (Condoleezza Rice) やヒル (Christopher R. Hill) であった。このこともブッシュとの取引には都合が良いと金正日の目に映った。

案の定、ブッシュは譲歩を重ね出した。この結果、2007年2月に開かれた第五回協議三次会合において、「共同声明の実施のための初期段階の措置 (“the Initial Actions for the Implementation of the Joint Statement”)」

(45) 共和党の大敗について、“Democrats Retake Congress,” America Votes 2006, CNN.

と呼ばれる合意が成立した⁴⁶⁾。これにより、それまで金正日を激しくいらつかせた金融制裁の解除が実現する展望が開けた。ブッシュが金正日に課した金融制裁の解除の見返りとして、金正日は初期段階の措置合意の実施に踏み切った⁴⁷⁾。ブッシュはその後にも譲歩を重ねた。9月下旬に第六回六カ国協議二次会合が開催され、10月3日に「共同声明の実施のための第二段階の措置 (“the Second-Phase Actions for the Implementation of the Joint Statement”）」という合意が成立するに至った⁴⁸⁾。

この期に及んで、金正日が目論んだのは北朝鮮をテロ支援国家の指定から解除させることであった。ブッシュはこの件についても譲歩し始めた。2007年10月にテロ支援国家の烙印を押されたりストからの指定解除を金正日は実現した⁴⁹⁾。瀬戸際外交を果敢に繰り返すと共に、押しつり引いた

(46) 「共同声明の実施のための初期段階の措置」合意について, “Arms Control Association Welcomes Agreement on North Korean Nuclear Program as ‘Essential First Step,’” Arms Control Association: Press Room, (February 13, 2007.) ; and Paul Kerr, “Initial Pact Reached to End North Korean Nuclear Weapons Program,” *Arms Control Today*, (March 2007.)

(47) この点について, “Foreign Ministry Spokesman on Solution to Issue of Frozen Funds,” *KCNA*, (June 25, 2007.) ; “North Korea Says has Funds, Awaits UN Nuclear Team,” *Reuters*, (June 25, 2007.) ; “N Korea Confirms Funds Transfer,” *BBC News Online*, (June 25, 2007.) ; “North Korea Says its Banking Row with Washington Resolved,” *AP*, (June 25, 2007.) and Paul Kerr, “North Korea Reactor Shutdown Looms,” *Arms Control Today*, (July/August 2007.) ; “DPRK Invites IAEA Officials to Pyongyang for Verification Talks,” *Disarmament Documentation*, (June 18, 2007.) ; and “U.N.: North Korea Shuts down Nuke Reactor, ElBaradei: U.N. Inspectors Verify North Korean Step toward Halt in Production” *AP*, (July 15, 2007.)

(48) 「第二段階の措置」合意について, Peter Crail, “Deadline Set for Yongbyon Disablement,” *Arms Control Today*, (November 2007.) ; and “North Korea: Good Progress, but Obstacles Remain,” *Disarmament Diplomacy*, Issue No. 86, (Autumn 2007.)

(49) 指定解除について, “U.S. Removes N. Korea from Terror List: Decision Made after North Korea Agrees to Allow Nuke Inspections,” *AP*, (October 11, 2008.) ; “U.S. Removes North Korea from Terrorism List,” *FOX NEWS.COM*, (October 11, 2008.) ; “U.S. Takes North Korea off Terror List,” *CNN*,

り、揺さぶりを掛ける戦術に結局、嵌ったブッシュ政権が次から次へと譲歩を重ねて任期切れに近づいた。金正日の強かな戦術にブッシュは飲み込まれる格好になった。金正日が果敢に繰り広げた瀬戸際外交は1990年代半ばの「第一の危機」で父・金日成が活かなく見せたそれを髣髴させた。多少、影が差したとは言え、冷戦後世界に君臨する超大国・米国を金正日がたじろがせたのは事実であった。

他方、金正日に誤算がなかった訳ではない。譲歩に譲歩を重ねるブッシュは自らの術策に嵌ったと金正日に見えた。任期の最後に外交成果を挙げたいブッシュは、対立を極めた検証措置でも最後には折れるであろうと、金正日は目算を立てた。これをもって最低限の譲歩で最大限の成果を掴み取ったことで、してやったりというところであった。ところが、最後に思わぬ難題が待っていた。土壇場でブッシュが核関連施設でのサンプリングなどの検証措置の実施に拘泥した⁵⁰。このことは金正日にとって殊の外、意外であった。金正日にとって厳格な検証措置にはいかなることがあっても同意することはできなかった。そうした査察が実施されることがあれば、核兵器開発の実態が暴かれかねないからであった。この結果、2008年12月に六カ国協議が事実上、頓挫を余儀なくされた⁵¹。

8. 金正日の狙い—核保有国としての承認

しかも2008年8月中旬に金正日が脳卒中を患った⁵²。自身の疾病は金正

(October 11, 2008); and “North Korea is off Terror List after Deal with U.S.,” *New York Times*, (October 12, 2008.)

50) この点について、Peter Crail, “U.S., N K Agree on Draft Verification Plan,” *Arms Control Today*, (November 2008.)

51) 六カ国協議の事実上の頓挫について、“In Setback for Bush, Korea Nuclear Talks Collapse,” *New York Times*, (December 12, 2008.); and Peter Crail, “Six-Party Talks Stall over Sampling,” *Arms Control Today*, (January/February 2009.)

52) 金正日の疾病について、“Kim Jong-il Misses Anniversary, Reportedly Suffers Stroke,” *Washington Times*, (September 9, 2008.)

日の目論見を大いに狂わすことに繋がった。病に伏した金正日は時間がそれほど残されていないと感じざるをえなかった。振り出しに戻った感のある米朝関係の閉塞状況をいかにしたら切り裂くことができるであろうか。2009年1月にオバマ（Barack H. Obama）政権が発足した機会を捉え、一気に軍事挑発に打って出てオバマを激しく揺さ振り譲歩を勝ちとろうと金正日は考えたのである。

堰を切ったように、金正日は軍事挑発に打って出た。2009年4月5日に人工衛星打上げを偽装したテポドン2号の発射実験を強行した⁵³。安保理事会において同発射実験を激しく非難する議長声明が発出されると、これを逆手に取るかのように、間髪を容れずに5月25日に第二回地下核実験を断行した⁵⁴。金正日の狙いは極めて明白であった。核保有国としての地位をオバマに認知させることにあった⁵⁵。近い将来、核武装化を実現することになれば、遅かれ早かれオバマは北朝鮮を核保有国として承認せざるをえなくなると、金正日は目算を立てた。

この模範となった事例はブッシュ政権がインド政府と結んだ米国・インド間の核協定であった⁵⁶。1974年にインドが第一回核実験の成功以来、一貫してインドの核保有を承認しなかった米政府であったが、インド政府の協力が必要であるとブッシュが判断すると、最終的にはその核保有を容認するに及んだ。このことは核不拡散の徹底を唱えたブッシュ政権が事と次

53) テポドン2号発射実験に関する『朝鮮中央通信』報道について、“KCNA on DPRK’s Successful Launch of Satellite Kwangmyongsong-2,” KCNA, (April 5, 2009.)

54) 第二回核実験に関する『朝鮮中央通信』報道について、“KCNA Report on One More Successful Underground Nuclear Test,” KCNA, (May 25, 2009.)

55) 核保有国としての地位を米国に認知させたい金正日の目論見について、Jayshree Bajoria, Carin Zissis, “The Six-Party Talks on North Korea’s Nuclear Program,” CRF, (Updated: July 1, 2009.)

56) 米国・インド間の核協定について、Paul K. Kerr, “U.S. Nuclear Cooperation with India: Issues for Congress,” CRS Report for Congress, RL33016 (Updated: June 26, 2012.)

第によっては核保有を許容することを示した二重基準であり、プッシュ政権の不拡散政策に潜む矛盾であった。この矛盾こそ、金正日にすれば付け入る格好の間隙であった。プッシュ政権がインドの核保有への断固反対という姿勢を取り下げたことに照らし、金正日はインドの前例に肖ろうと考えたとしても不思議ではなかった。

そのように考えた金正日にとって、「総ての核兵器計画の放棄」を目指した六カ国協議に関心にはもはや微塵の関心もなかった。「総ての核兵器計画の放棄」に応ずると表向きは公言したものの、核開発を続行するという従前の姿勢から、核保有という既成事実をオバマに認めさせ、支援の享受を成就したいと戦術転換を金正日は目論んだ。こうした目論見が達成できれば、虎の子たる核兵器計画を放棄する必要はなくなるという道筋が描き出させた。また七面倒な検証措置からも解放されることになると金正日は考えた。そのためには、一日も早く六カ国協議を終止させ、米朝二カ国協議の場にオバマを引きずり込み、その場で核保有を認めさせたいところであった。もしもこれが実現すれば、日本や韓国は表立って反対することは難しくなり、中国やロシアも黙認の方向に向かうのではないかと、勝手に金正日は希望観測的に筋書きを描いたかもしれない。

しかし、非核兵器国であり核の脅威に曝されかねない日本や韓国がそうした筋書きを受け入れる可能性は皆無であった。また米国、中国、ロシアなどNPTの下で「核兵器国」として特権的地位を持つ既存の核保有国が北朝鮮の核保有を承認することもなかった。これら五カ国は「総ての核兵器計画の放棄」を目指した六カ国協議への復帰を強く求めることで一致した。しかも、協議への復帰を促すために、オバマ政権は胡錦濤中国指導部に金正日への圧力行使をお願いした。他方、この求めに応じ中国からの外交圧力に曝されることを金正日は当然のことながら嫌悪した。

9. 金正日、またしても軍事挑発

思うように動かない情勢に憤りを覚えた金正日はまたしても露骨な軍事

挑発に打って出ることを決断した。金正日が思い立ったのは北朝鮮と韓国が共に領有を主張する北方限界線と呼ばれる海域での挑発行為であった。これは随分、危険な策であった。軍事挑発の標的となったのは韓国哨戒艦・天安(チョンアン)であった。2010年3月26日に天安が謎の沈没を起こすという事件が起きた⁵⁷⁾。乗組員104名が搭乗する1500トンの天安が爆発を起こし、船体が二つに折れる形で沈没した。李明博(イ・ミョンバク)韓国大統領が猛批判を浴びせたが、金正日にとって李明博の批判など取るに足らぬものであった。金正日は韓国に衝撃と動揺を与え、深刻な危機が実在することを知らしめたかったのである。

天安沈没事件以降、南北間で緊張が続く中で金正日はさらなる挑発に打って出た。金正日を選んだ策は北方限界線付近に位置する延坪島(ヨンピョンド)への砲撃であった。ちょうど、韓国軍が定期的な軍事演習を行っていたことは金正日に挑発に打って出る機会を与えた。11月23日に韓国軍の軍事演習への対抗措置として延坪島へ砲撃を加えた⁵⁸⁾。しかも金正日が後継者と目された始めた金正恩(キム・ジョンウン)を連れて事前に北朝鮮側の海岸砲基地の視察していたことが明らかになった⁵⁹⁾。これに対し、李明博が即座に反撃態勢を講じたことにより、朝鮮半島は一触即発の事態に近づいた。とは言え、事態を重く見た李明博が自重したこともあり、南北間で大規模の軍事衝突に発展することは何とか回避された。

57) 天安沈没事件について、“Report: South Korean Navy Ship Sinks,” *CNN*, (March 27, 2010); and “Search Continues for South Korean Sailors after Sinking,” *CNN*, (March 27, 2010.)

58) 延坪島砲撃事件について、“N.K. Artillery Strikes S. Korean Island,” *Korea Herald*, (November 23, 2010); “North and South Korea Exchange Fire, Killing Two,” *New York Times*, (November 23, 2010); and “Tensions High as North, South Korea Trade Shelling,” *AP*, (November 24, 2010.)

59) 金正日と金正恩による砲兵大隊視察について、“Kim and Jong-un Ordered Bombardment: Source,” *Korea Joong Ang Daily*, (November 25, 2010.) 「<北、延坪島挑発>金正日・正恩、砲撃2日前に海岸砲指揮部隊を訪問」『中央日報』(2010年11月25日)。

2011年を迎え、深刻な健康不安を抱えた金正日にとって三代目への権力継承を急がなければならなかった。そのために金正日が頼りにしたのが実妹である金敬姫（キム・ギョンヒ）であり、その夫である張成沢（チャン・ソンテク）であった。張成沢は若くして金正日の腹心として仕えて来た人物であった。その張成沢が後継者として推挙したのが三男の金正恩であった⁶⁰。

張成沢に絶大な信頼を置く金正日はこの推挙を尊重し、金正恩への継承を決めた。ところが、この決定が朝鮮労働党の中核組織・機関である組織指導部の幹部や朝鮮人民軍の幹部達にとって必ずしも歓迎されるものではなかった。実際に組織指導部や人民軍幹部は一様に不服であり、できることならば金正日に再考していただきたいところであった。というのは、金正恩を推挙した人物が組織指導部や朝鮮人民軍の幹部達としばしば衝突してきた張成沢であったからに他ならない。これは金正恩への権力継承と並行するかのように、張成沢の台頭に繋がりがかねないとみられたのである。

他方、一部の幹部達の不満などは取るに足らないと判断した金正日は金正恩の権力継承とそのための足固めとして張成沢の昇進に手を尽くした。これを受け、金正恩への権力継承が着々と進むことに並行するかのように、張成沢の台頭が始まった。2009年4月9日に張成沢は最高政策決定機関である国防委員会の委員に推挙された⁶¹。続いて10年6月7日に張成沢は国防委員会副委員長に推挙されたことにより、張の権勢はいよいよ高まった⁶²。

60) 金正日の後継者への金正恩の推挙について、「金総書記後継に三男・正雲氏決定か、情報筋伝える」『聯合ニュース』（2009年1月15日）。「金総書記義弟が決定的影響＝後継体制で「摂政」に」『聯合ニュース』『聯合ニュース』（2009年2月15日）。

61) 国防委員会委員への張成沢の推挙について，“First Session of 12th SPA of DPRK Held,” *KCNA*, (April 9, 2009); and “Kim’s Heir Apparent Set for Debut in Pyongyang,” *Washington Times*, (September 26, 2010).

62) 国防委員会副委員長への張成沢の推挙について，“Jang Song Thaek Elected NDC Vice-Chairman,” *KCNA*, (June 7, 2010.)

病身の金正日には、万が一に不測の事態が起きたとき、張成沢と金敬姫に継承問題を含め国政を託したいとの思惑があった。すなわち、金正恩が後継者として独り立ちできるまで張成沢と金敬姫が金正恩の後見人として金正恩を手助けすることを期待したのである。権力者への道を歩み始めた金正恩は党中央軍事委員会副委員長に推薦された⁶³。

金正日から厚い信任を得た張成沢は絶大なる金正日の権威に肖り、虎の威を借りる狐の如く振舞った。金正恩への権力継承が進む一方、これに並行するかのように激烈な暗闘が張成沢と朝鮮人民軍や党組織指導部の幹部達の間で繰り広げられた。この結果、李済剛（リ・ジェガン）組織指導部第一副部長、柳京（リュ・ギョン）国家安全保衛部副部長、禹東測（ウ・ドンチュク）国家安全保衛部第一副部長、李英浩（リ・ヨンホ）朝鮮人民軍総参謀長などが姿を消すことになった⁶⁴。

むすび

そうした時の2011年12月19日に金正日は死去した⁶⁵。98年に公式に金正日体制が発進した際に、「強盛大国」の実現は体制の最終的な目標となった。「強盛大国」の実現には先軍政治の邁進と国家経済の向上が不可欠であると金正日は判断した。そして12年に「強盛大国」の大門を開くという目標を金正日は打ち立てた。

その後、金正日指導部は経済改革の試行的導入として「経済管理改善措置」に打って出た⁶⁶。同改善措置は物価の大胆な引き上げ、労働賃金の大

63) 党中央軍事委員会副委員長への金正恩の推薦について, “Members and Alternate Members of Political Bureau,” *KCNA*, (September 28, 2010.)

64) この点について, 「拷問, 死刑, 密告, 政治収容所 恐怖支配強まる金正恩の北朝鮮 2」『産経ニュース』(2013年12月23日)。

65) 金正日死去の報道について, “Kim Jong Il Passes away,” *KCNA*, (December 19, 2011.)

66) 「経済管理改善措置」について, 金尚基「金正日時代における北朝鮮の経済政策—変化過程と評価—」総合研究開発機構(2003年7月)30-37頁。Ihk-pyo Hong, “A Shift toward Capitalism? Recent Economic Reforms in North

幅な引き上げ、工場長への裁量権の付与、農業従事者の田畑の所有、市場（いちば）の公認、北朝鮮ウォンの切り下げなど画期的な施策を数多く備えたものであり、市場原理を取り込んだものであった。金正日としても経済改革に打って出ることを内外に示したいところであった。

ところが、同改善措置は数年内に思わぬ弊害を引き起こすことになった。鰻上りのインフレの前に賃金の引き上げは意味をなさなかった。また民衆は我先にと市場に駆けつけ、生活必需品を確保しようとした。このお蔭で市場で商人は高額な資金を稼ぐことができた。金正日にすれば、闇経済の横行であったが、市場での経済活動を思うようには統制することができなかった。市場は反社会主義の象徴であると金正日の目に映った。金正日は個人が蓄財した資金を収奪しなければならないと考えた。こうして考えられた策が旧紙幣と新紙幣を100対1の比率で交換するという、デノミであった。デノミを金正日は2009年11月に断行した⁶⁷⁾。デノミは行商人だけでなく国民に計り知れない苦痛を与えることになった。デノミにより蓄えた資金を収奪されることになった国民の苦痛など、金正日にはいささかも眼中にはなかったのであろうか。

1990年代後半の危機的状況は何とか脱したとしても、経済の不調と低迷は相変わらずであった。金正日は父譲りの統制経済の忠実な信奉者であったが、統制の強化が功を奏しなければ、今度は統制を緩和させ、それが思わぬ副作用を生み出せば、またしても統制を強化するといったように、目まぐるしく経済路線を激変させ、国家経済をさらに疲弊させた。核開発とミサイル開発の下で先軍政治は思惑通りに進展したものの、国家経済の向上はなかなか上向きにはならなかった。この結果、12年に「強盛大国」の

Korea,” *East Asia Review*, vol. 14, (Winter 2002.) pp. 94-98.

67) デノミの実施について、Dick K. Nanto and Emma Chanlett-Avery, “North Korea: Economic Leverage and Policy Analysis,” CRS Report for Congress, (Updated: January 22, 2010.) p. 30. 「北朝鮮、デノミのように（1）」『中央日報』（2009年12月3日）。「北朝鮮、デノミのように（2）」『中央日報』（2009年12月3日）。前掲書『なぜ北朝鮮は孤立するのか』226-228頁。

大門を開くという金正日の宿願は不発に終わった。

そうした金正日にとって納得できるものがあったとすれば、曲がりなりにも後継者に金正恩を指名し、その権力継承の道筋を築くことができたことである。金正日にとって偉大な父・金日成から引き継いだ絶対的権力を金正恩に引き渡し、三代に続く金王朝の存続に向けて橋渡しができたことは満足できることであった。金正日は張成沢と実妹の金敬姫がうら若い金正恩の後見人として金正恩が独り立ちできるまで支えることを切に願ったのである。